

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2015.1 January vol.32

新年明けまして

おめでとーうございませす

新春にあたり皆さまのご多幸をお祈り申し上げます

昨年12月の総選挙は、争点が見えない中実施され、与党の安定多数確保という結果で終わってしまいました。しかし、地域間格差、所得格差は広がるばかりです。この状況を変えていくためにも一人ひとりが大切にされ、皆さまの声が活かされる政治を実現しなければなりません。私は、皆さまの声をしっかりと受け止め、安心して暮らせる地域づくりに、今年も精一杯努めてまいります。

十一月定例県議会

11月12日から12月16日まで定例議会が開かれ、今議会提出案件52件と9月議会提案の25年度決算6件の議案すべてを可決し終了しました。

また、今回も私は一問一答方式で一般質問に立ちました。

たばこの煙から子どもを守る

喫煙が健康に影響すること、殊に子どもたちにとってよりリスクが高くなることから、子どものうちから喫煙防止の取り組みが必要です。

●喫煙による未成年者の輔導状況と取り組み、また子どもたちがどのようにしてたばこを入手しているのか、入手先がわかった場合の対策を聞く。

警察本部長 喫煙による未成年者の輔導数は、平成25年中430人、本年10月末で

は、現在では288人、平成17年の1千565人を最高に大幅に減少している。

未成年者に対する喫煙防止には、教育委員会と連携して開催している小中高全校での非行防止教室で、喫煙の健康に及ぼす影響や法律違反となる旨を教授するとともに、少年警察ボランティア等関係団体と連携した街頭活動を通じて、早期発見、輔導を行っている。

各種会合の場で、未成年者の喫煙防止を徹底するとともに、コンビニエンスストアを

喫煙率(平成7年と平成25年比較)	
男性	51.3% → 33.0%
女性	4.9% → 7.1%

施設内禁煙(本年5月時点)		
	敷地内禁煙	建物内禁煙
小中学校	89.8%	8.9%
高校	90.2%	7.8%
市町村庁舎等	2.7%	86.7%
公民館	5.4%	91.9%

含めたたばこ販売店に直接訪問して、未成年者にたばこを販売しないよう働きかけ、実際に違反行為が行われた場合には、保護者や販売店に対して検挙や指導を行っている。



一問一答で執行部に質問

●喫煙防止の教育の取り組みについて聞く。

教育長 喫煙が自分自身の健康や周囲の人々への健康にも影響を及ぼすことを理解させるとともに、喫煙に誘われた際の断り方なども身につけるよう指導している。

県内の中学校・高等学校では、約8割の学校が薬物乱用防止教室を開催し、喫煙の危険性や有害性について、教員と警察職員などの外部講師

●危険ドラッグ対策

近年、危険ドラッグによる事故、事件の巻き添えで被害を受ける人々もいます。県の取り組みについて聞きました。

●国は薬事法の改正など、規制強化に取り組み始められたが、県の危険ドラッグにかかわる検挙状況を聞く。

警察本部長 改正薬事法により、指定薬物の製造販売等の規制に加え、新たに所持、

が一体となって指導し、効果を上げています。小

学校でも、発達段階に応じて約4割の学校が実施している。

●危険ドラッグの乱用に対して、本人あるいは家族からの相談や治療体制はどうなっているのか。

健康福祉部長 県の各保健所では、危険ドラッグの相談を含めて、薬物乱用や薬物依存の相談に対応する体制を整えている。また、心と体の相談センターでは、支援を必要とする人に精神科医等による専門的な相談を行っている。

使用、購入、譲り受けの各行為が罰則つきで禁止された。

●危険ドラッグの多量服薬などにより緊急の対応が必要となった人

には、地域の救急医療機関で治療を行い、薬物依存状態に陥った人には、専門的な治療やカウンセリングができる医療機関として、中国地区で唯一指定されている岡山県精神科医療センターを紹介している。(裏へつづく)

知事に政策要望

12月16日、民主県民クラブでは来年度予算編成に向けて知事要望を行いました。昨年に引き続き雇用の確保や農林水産業への支援、福祉や医療の充実、再生可能エネルギーの活用、離島中山間地域で住み続けられる地域づくり、教育への支援など42項目を要望しました。

ますます都市と地方との格差が広がる中、地方あってこそこの国との認識のもとで、地方を大切にすることを政策実現を求めました。



知事に政策要望を説明

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

♥危険ドラッグなど、薬物乱用に関する危険性についての周知、啓発にどのように取り組んでいるのか。

健康福祉部長 薬物乱用防止を呼びかける啓発活動として、小中高で開催される薬物乱用防止教室への保健所薬剤師の講師派遣、県が委嘱した薬物乱用防止指導員による講演等の実施、薬物乱用防止街頭キャンペーン、警察と連携して、各市内、繁華街の巡回、啓発用チラシの配布、テレビや新聞を利用した広報を行うなど取り組みを強化している。

通常学校における特別支援教育

通常の学級で障がいがあるなしにかかわらず学習できる環境をつくるべく、互いに理解し合い、支え合う共生社会をつくるべく、必要に応じて

♥通常の学校、学級における特別支援教育の取り組みについて聞く。

教育長 通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒には、個々の実態に配慮し、わかりやすい授業づくりに努めている。小学校の通常の学級には、ここにサポート事業により非常勤講師を配置している。ほとんどの市町村が特別支援教育支援員を雇用して、小学校、中学校に配置している。高等学校においても、必要に応じて特別教育支援員を配置している。

♥各学校には、特別支援教育コーディネーターがいて、各学校での特別支援教育の中

で、中心的役割を務めているようだが、専任で配置することが必要ではないか。

教育長 公立の全ての小学校、中学校、高等学校で、教員の中から指名している。私立の学校でも、ほぼ全校において指名されている。その主な役割は、校内の関係者や関係諸機関との連絡調整、校内委員会や校内研修会の実施に向けた連絡調整などで、学級担任の支援にもつながっている。

特別支援教育コーディネーターの果たす役割の大切さは認識しているが、専任の配置には国の財政措置がないため、現段階では難しい。

♥コミュニケーション能力に課題がある生徒の社会性を養うソーシャルスキルトレーニング(SST)事業について聞く。

教育長 高等学校に在籍する発達障がいなどで支援を必要とする生徒を対象に、学校生活や社会生活がよりスムーズにできることを目的として、県内の高等学校2校で昨年度からモデル的に実施している。SST担当教員は、人との係わりが苦手な生徒に、困った場面でのように対応したらよいかを学ばせ、そのスキルを身につけさせている。

♥この事業に取り組む松江工業高校の定時制では、生徒にもよい効果が出ていると聞いた。さらにSST事業を全学校に広げていくことが必要だが、今後について聞く。

教育長 SST事業により、生徒が自信を持って学

校生活を送れるようになったとか、校内体制が整備されたとか、教員の特別支援教育に対する意識が高まったなどの成果が報告されている。この事業の効果を検証しながら、今後について検討していく。

定住対策について

福島周辺で暮らす人々の中には、放射能による影響を心配して、影響のない地域で子どもを育てたい、子どもの健康を考え、自然豊かな地域で子どもを育てたいと移住を希望する人たちがいます。その人たちに的確な情報が伝わっていく仕組みが必要ではないかと考えます。

♥岡山県では、NPOと協働して、子どもの発育を考慮して移住する人々を対象にした情報紙をつくっている。移住を希望する家族への情報提供をどのように行っていくのか。

地域振興部長 県では、田舎暮らしの魅力や、定住総合サイトの「くらしまねっ」と「ガイドブック」に取りまとめ、情報発信を行っている。特に、東京、大阪、広島などでのUターンフェアでは、仕事や住まいをセットで情報提供したり、各市町村がブースを構えて実情を知らせ、既に移住された方の声が聞けるブースもつくり、情報を伝えている。さらに島根での教育環境や子育て支援策など詳細で具体的な情報が必要な場合には、ふるさと定住財団が窓口になり、関係機関と連携して、的確な情報を伝えている。

民主県民クラブ県内調査 県西部のがんばる地域の取り組み

民主県民クラブでは県西部の定住対策等の調査を10月20～21日の2日間行いました。

田舎で暮らす

津和野町の左鏡(ささづみ)地区では、Uターン、Uターンの受け入れながら地域の拠点となる小学校の存続や、地域の活性化に取り組んでいる、NPOさぶみのの皆さんやPTAの皆さんと意見交換しました。

空き家の改修を進め、住宅の確保と仕事の確保が、地域の新たな人口受け入れの鍵となります。そのために、今、地域では資金集めを始めるとともに、定住者住宅の建設を町に要望しています。児童が少なくても、子どもたちは互いを思いやる心を育て自然の中で育っています。その環境が良くて、遠くから山村留学に母と子で、あるいは家族ぐるみで左鏡にきています。

地域の人たちがふれあう中で、子どもたちは、地域の文化に触れ、ふるさとに対する誇りを育んでいます。



自然豊かな左鏡地区の風景

匹見ワサビのブランド化

県外からのUターンで知り合った二人でワサビの栽培と加工を行っている益田市匹見町の葵屋さんでは、高齢化で放棄されているワサビ田を借り受け、昔ながらの栽培法を再生し、栽培したワサビを料亭などと直接取引することでブランド化を進め、さらには加工品の開発をし、事業化に取り組んでいます。

二人だけでやっているため時間が限られ、販路拡大が難しいこと、補助金がある間はなんとかできていますが、その後の生活を考える



葵屋さんが再生したワサビ田

ると、一定の収入が得られる仕組みが必要なことなど、課題もあります。頑張って地域産業の再生に取り組むUターン者への支援が必要であると感じました。

食育で地域づくり

最後に、公民館、地域商社、小・中学校の協働による地域運営に取り組む益田市真砂地区に伺いました。かつては2千人いた人口も、豪雪や水害により減少し、現在は180



ワサビと山芋で製品化したとろろを試食

世帯397人、高齢化率50%という状況です。地域を元気にするための、公民館、有限会社真砂(地域商社)、学校が連携して、食育をテーマに地域づくりに取り組んでいます。

高齢者支援を経済活動につなげる仕組みが必要で、高齢者の生きがいなど中山間地域の農業が持つ多様性の芽を摘んではいけないと、支援のあり方を見直す必要性を訴えていました。今後は、学校、公民館が自ら経済活動を行い、地域にお金をまわす仕組みづくりが必要と意気込みを語っていました。



真砂地区の取り組みを聞く